～健康をデータ化することによって、企業と従業員を守っていく～

ヘルス セキュリティ システム
説明・簡易版

２０２０年７月

株式会社産業予防医業機構
NPO法人 アイアム就労支援

日本の企業における健康管理の特殊性

海外の会社が**ジョブ性**で雇用をすすめているのとは対極的に、
日本の労働は歴史的にメンバーシップ型 、
『総合職』が軸となってきました。

ジョブ型は“日本型雇用”とは大きく異なる

●ジョブ型とメンバーシップ型の違い

ジョブ型		メンバーシップ型
欧 米	主な採用国	日 本
ジョブディスクリプション（職務記述書）の記載に基づく	仕事の範囲	明確な業務内容や範囲は決まっていない。ジョブローテーションもあり得る
職務給	給与体系	職能給が多い
転勤は原則ない	勤務地	転勤の可能性もある

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

日本の企業における健康管理の特殊性

これにより日本の労働者は所属のストレスがかかっており

・時間的拘束によって自由が奪われ

・労働者性の責務が発生しています

そこから生じる**健康リスク**から、会社は **リスク対策** をとっていかなくてはなりません。

今回紹介していく**『ヘルスセキュリティ』**は、その要因を**『見える化』**して解決策を提示していきます。

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

セキュリティ対策:『集団を守る』という理論

集団に発病・苦痛が発生すると「集団の収入が減り、得られる報酬が減少する」ということが起こります。

ヘルスセキュリティは企業に対し、企業と従業員の健康（＊下記の定義を参照）を守ることが、集団の稼働率を落とさず、生産性を高め、会社の利益、健康経営へとつながる体制を構築していくためのプラットフォーム提供、及び、ガイドラインシステム（認証制度）になります。

WHO憲章における「健康」の定義
「健康とは、病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあることをいいます。（日本WHO協会訳）」

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

補足

企業の健康経営

経産省の定義

「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されます。

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenko_keiei.html

ウィキペディアより

「効果としては、短期的には疾病の従業員の長期休業の予防、企業の医療費負担の軽減、企業のイメージアップが認められ、一方長期的には企業の退職者に対する高齢者医療費負担の軽減、従業員の健康寿命の長期化が見込めるとされている。」

https://ja.wikipedia.org/wiki/健康経営

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

ヘルスセキュリティの目的

「個人と集団の両方の健康を守る、
　『科学』と『法学』に基づくヘルスセキュリティシステムの確立」

「事業者の精神的・社会的健康、
　従業員の身体的・精神的・社会的健康を守ること」

を掲げています。

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

現在の状況（抱えている健康リスク）

日本の事業者は健康リスク（個人・**集団**）に苛まれています。

◆健康保険料・消費税負担増（集団）

◆気分障害患者である従業員による労務コスト・リスク（個人）

◆健康経営しても社長が辞任（個人・集団）

現在は、科学と法学に基づく**ヘルスセキュリティ**が不十分なため、**事業者の**精神的・社会的健康が侵害されている状況です。

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

ヘルスセキュリティが必要とされる時代

働く人の健康管理には、専用のノウハウが必要になります。

集団（企業）全体の健康のリスクを軽減させること、健康を危うくする『公衆衛生事態』に対する脆弱性を最小化するための活動であり、社内においては従業員全体の健康を守ることにつながってきます。

▼ ▼ ▼

これによって、
企業側と労働者側がともに『身体的』『精神的』『社会的』健康を勝ち取ることができるようになります。

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

セキュリティが生み出す
資産がある

⇓

【セキュリティこそが資産になる】

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

例：イスラエルの情報セキュリティ

イスラエルでは、敵ミサイルがよく降ってくるため、迎撃する必要がありますが、迎撃システムは、空中の敵ミサイルの位置へ正確に迎撃ミサイルを送る必要があります。

セキュリティに対する意識：

ハッキングされることはミサイルが落ちてくることと同義であり、直接、自分たちの命にかかわってくるため、情報セキュリティを強化し、精度を高めてきました。

結果：

サイバーセキュリティ産業は、アメリカに次いで2位まで発展しています。（イスラエルの人口は800万人）

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

例：日本のフッ素製造のセキュリティ

フッ素は電気陰性度3.98で第1位あり、フッ化水素はハロゲン化水素の中で最高の結合解離エネルギーを持ち、多くの物を溶かす物質です。

セキュリティに対する意識：

社長挨拶で、ステラケミファ「リスクマネジメントの徹底」、森田化学「人々の安全と健康を確保」と、トップ自らが、セキュリティに関して言及しています。

結果：

セキュリティに対する意識、技術、リスクマネジメントの経験の高さによって、12N（99.999999999%）クラスの超高純度製品の世界シェアが、ステラケミファと森田化学の2社でほぼ独占している状態です。

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

補足

セキュリティは、脅威に対して前向きに取り組んだ者の資産になる

フッ素製造の例のように、トップが自ら
「ヘルスセキュリティを理解して、やっていますよ」と宣伝していくことによって、その会社に大きな資産をもたらすことになります。

経済的な見返り、社会からの共鳴・共感・賞賛、多くのものが得られることになるでしょう。

そしてなによりも確実なのは、ヘルスセキュリティが**『当たり前』**の時代がすぐにでも到来することになる、ということです。

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

セキュリティは、脅威に対して
前向きに取り組んだ者の資産になる

日本以上に、企業が健康リスク（医療費40兆円）と向き合っていくことを余儀なくされる国は無いといえますが、

これを乗り越えていくことによって今後、日本は世界に類のない**『ヘルスセキュリティ大国』**へと発展していくことが予想されます。

世界へと輸出できる一大産業になり得る可能性を持ちながらも、今はまだ、それを確立している企業はないのです。

スピード感をもって今、動いていくことが、ヘルスセキュリティ市場を一緒に、一気に押さえていくためにも必要になってきます。

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

補足

世間で流行っている
『健康経営』が不十分な理由

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

補足

かすり傷が致命傷になる時代

健康経営として従業員の身体的･精神的･社会的健康向上のために科学的根拠をもって健康投資していた会社がありますが…

その仕組みに**『科学的』･『法学的根拠』**がなかったため、某広告代理店では社長の首が飛び、ある運送業者では上司の暴力動画がSNSで拡散してしまいました。

起こり得るさまざまな健康リスクに対して応じることができるのは、統合された**『ヘルスセキュリティ･システム』**以外にはありません。

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

詳細についてはこちらから
お問い合わせください

http://www.iamesnpo.org/contact/

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

目的・まとめ！

今まで企業が国に払ってきたお金（保険料）である年間40兆円＋の医療費ですが、健康保険料も、消費税も、さらに上がっていくかもしれません。

そうならないようにするためにも、『セキュリティシステム』という仕組みを構築して「予防」していく必要があります。

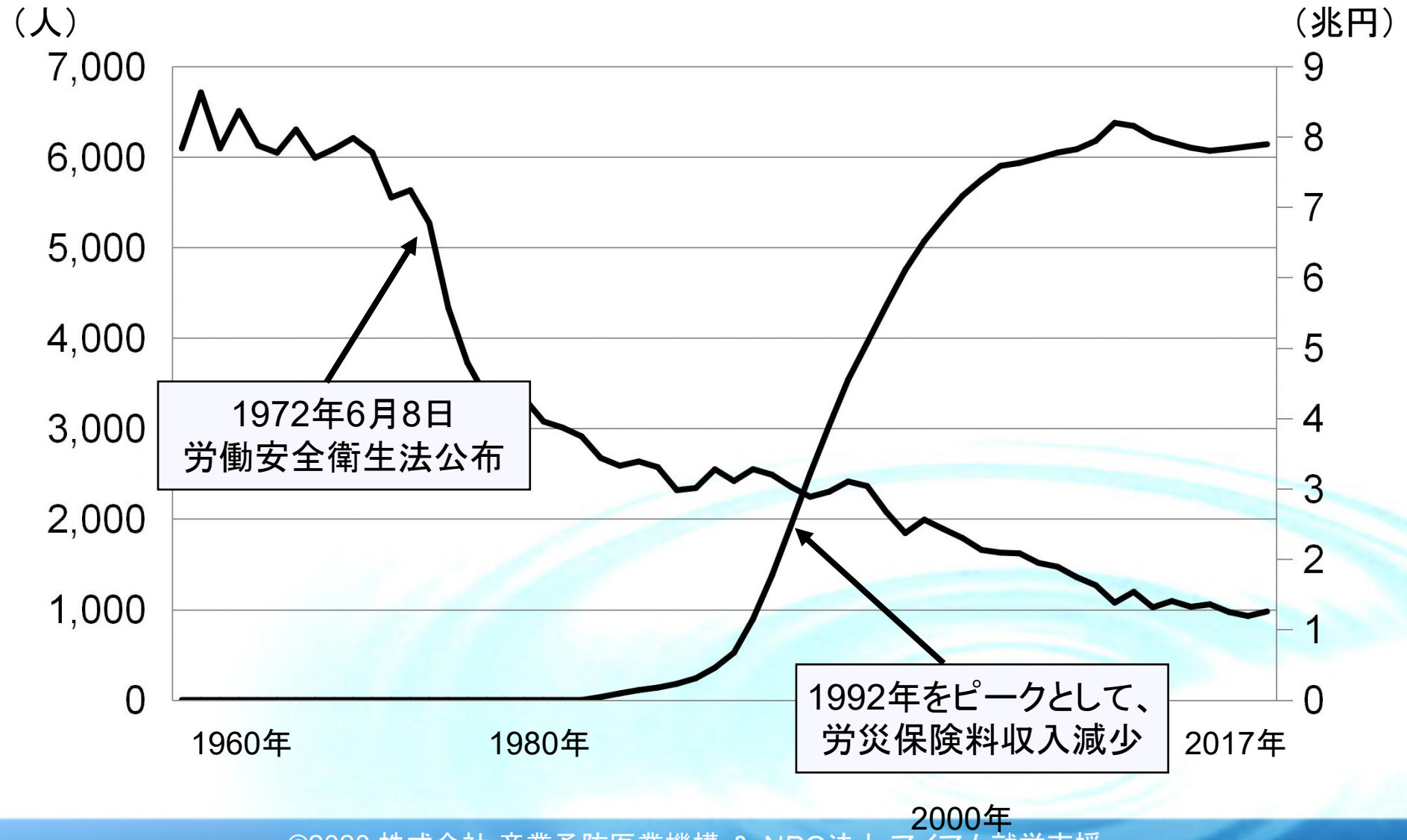
それこそが私たちの取り組みである、ヘルスセキュリティです。

これから力を合わせて、ヘルスセキュリティという新興マーケットを一緒につくっていきましょう！

©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援

補足

労災死亡数（人）と労災勘定の積立金（兆円）推移



©2020 株式会社 産業予防医業機構 & NPO法人 アイアム就労支援